

2024年7月24日
キヤノンマーケティングジャパン株式会社

2024年12月期 第2四半期決算

アナリスト向け説明会質疑応答

【開催日時】 2024年7月24日 16:00~16:40

【開催方法】 Zoom ウェビナー

【回答者】

- ・取締役常務執行役員 (グループ企画・グループコミュニケーション担当) 蛭川 初巳
- ・取締役上席執行役員 (グループ経理担当) 大里 剛

【Q1-1】

2Qは会社の想定に対して売上・利益の増減はどうだったか。

【A1-1】

どのセグメントもほぼ計画通りで、どちらかと言えばやや計画を上回る進捗となった。

【Q1-2】

売上・利益ともにやや上回ったのか。

【A1-2】

大幅には上振れておらず、目標を達成してやや上回った。

【Q1-3】

コンスーマセグメントも含めてか。

【A1-3】

仰る通りである。

【Q1-4】

2QのTCSとプリマジェストの新規連結影響がどれくらいで、年間ではどれくらいの影響を見ているか。また、ITSのセグメントごとのブレイクダウンでどこに含まれているか教えてほしい。

【A1-4】

T C Sの売上は従来年間で80億円程度であった。昨年10月にグループ入りしたので、今年の4Qは単純なプラスにならないが、年間では同程度になる。T C Sの業績は順調に推移しており、プラスαとなる見込みである。ITS事業のうち「保守・運用サービス/アウトソーシング」に含まれており、エンタープライズセグメントに属している。プリマジェストの売上は従来年間で180億円程度であった。今年はその9か月分が入るので150億円程度の売上が加わる計画であり、事業は順調に進捗している。セグメントでは「その他」に含まれており、ITS事業のうち「保守・運用サービス/アウトソーシング」に含まれる。

【Q1-5】

プリマジェストの売上は、2Qでいうと50億円程度か。

【A1-5】

そこまではいかない。

【Q1-6】

T C Sは2Qでいうと20億円強程度か。

【A1-6】

今年は80億円プラスαとなる見込みで、その程度かと思う。

【Q1-7】

ITSはその新規連結化の影響を除いても対前年で10%以上伸びているのか。

【A1-7】

順調に推移している。

【Q2-1】

今回「ITプロダクト・システム販売」で見通しの上方修正があり、文教向けの案件があったということだが、PC市況全体に回復感があり、市場自体が元気になってきていると考えて良いか。提案を開始してから業績に効いてくるまで、どれくらいの時間差があると考えれば良いか。

【A2-1】

市場全体が順調だと認識している。Windows 10のサポート終了も、前回とは異なり、メーカーも早めに仕掛けている様子であり、市場でその効果が表れていると認識している。それぞれの営業部門がその需要を取り込んでいるという認識である。当社グループは、PCを左から右に流すのみならず、各営業部門で

付加価値の高い提案をしている。既に業績に効果が出ているものと、これから出るものがある。大手企業は少し先に出てくると思われるが、中小企業のお客さまは、入れ替えと同時にキヤノン S&S や GB ソリューション事業部に依頼を頂き、今の業績に含まれ始めたと認識している。

【Q2-2】

2Q の業績を見ると、産業機器が強い数字だった。これは予定通りなのか、あるいは、下期も含め市況の活発化に期待を持てる内容なのか。

【A2-2】

産業機器は、今年と来年の一部の納品は済んでいる。サービスの売上が計画以上に増える場合があるが、対前年の増加分については、当初の計画通りである。下期も計画通りに進捗し、サービスの売上が多少上振れるかどうかポイントだろう。

【Q2-3】

来年以降に向けた活動という意味で、産業機器は比較的良いということか。

【A2-3】

新聞等でも報道されている通り、国が様々な投資を盛んに行っている。それらの投資先に対しても、産業機器事業のメンバーが積極的に営業活動を進めており、良い報告が入ってきている。来年以降も順調な成長が見込めるだろう。

【Q2-4】

自己株式の公開買付についてお聞きしたい。取得後もキヤノンが 50%以上の株式を保有し、親会社として存在し続けるとのことだが、親子上場に関し様々な議論がある中で、引き続き親会社が残る形で取得することに至った考え方の背景を教えてください。また、中期経営計画の中で、成長投資の推進を謳っていたが、今回自己株式に資金を振り向けることにより、振り向け方に変化は生じるのか。

【A2-4】

親子上場の維持については、現時点でその方針に変わりはない。キヤノンと親子上場を維持する前提で自己株式取得の話をしているが、今後の話に関しては私共がお答えする立場にない。引き続き親子上場を維持した形で、企業価値を高めていくことに変わりはなく、その方向で進めていきたいと考えている。約 800 億円の規模感で自己株式を取得するに際し、2,000 億円の成長投資に影響はない。引き続き、成長投資に取り組んでいく。約 800 億円は全く別の財布から出ているとお考え顶きたい。キャッシュフロー上は、株主還元の観点から自己株式の取得を行うとお考え顶きたい。

【Q3-1】

自己株式取得について、親会社のキヤノンから取得されることが決まっており、また消却も予定していると明言されている分、発行済株式比率の約 17%というのは大きい。今後 2 ヶ月で一気に消却するとすると株価インパクトも大きいと感じる。もう少しゆっくり実行した方が、話題が長続きするとも思ったが、今回のドラスティックな決定に至った理由を補足して頂きたい。

【A3-1】

今回の自己株式取得の目的の一つに流通株式比率を高めることが挙げられる。現在の当社の流通株式比率は約 38%であるが、取引を拡大できるよう流通株式比率を高めていきたい。今回自己株式を取得して消却を実行することで、流通株式比率が 45%程度まで高まると想定しており、速やかに実行して目的を達成したいと考えている。

【Q3-2】

少しでも早く流通株式比率を高めたかった、という意味を見せることが、今回の決定に関わったということか。

【A3-2】

資本市場からも従前から求められているのでしっかりと応えていきたいという考えである。

以上

※ご理解いただきやすいよう、一部内容の加筆・修正を行っております。

* 免責事項

本資料に記述されている業績予想並びに将来予測は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。